

2012年9月期第2四半期連結決算

2012年5月8日

株式会社三菱総合研究所

1. 2012年9月期第2四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

4. 参考資料

第2四半期連結決算

(百万円)

	2011年9月期 2Q累計実績 (10~3月) ①	2012年9月期 2Q累計実績 (10~3月) ②	前年同期比		2012年9月期 2Q累計 (2/3予想) ③	前回予想差 増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
売上高	35,360	36,569	+1,209	+3.4%	36,800	△230
売上原価	27,653	28,882	+1,229	+4.4%		
売上総利益	7,707	7,686	△20	△0.3%		
販管費	5,716	5,780	+63	+1.1%		
営業利益	1,990	1,906	△83	△4.2%	1,840	+66
営業利益率	5.6%	5.2%	△0.4P		5.0%	0.2P

第2四半期連結決算

(百万円)

	2011年9月期 2Q累計実績 (10~3月) ①	2012年9月期 2Q累計実績 (10~3月) ②	前年同期比		2012年9月期 2Q累計 (2/3予想) ③	前回予想差 増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
営業利益	1,990	1,906	△83	△4.2%	1,840	+66
営業外損益	234	55	△178	△76.1%		
経常利益	2,225	1,962	△262	△11.8%	1,880	+82
特別損益	△463	△243	+219	-		
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,718	△42	△2.4%		
法人税等	627	968	+341	+54.4%		
少数株主利益	131	67	△64	△49.0%		
四半期純利益	1,001	682	△319	△31.9%	639	+43
1株当たり四半期純利益(円)	61.01	41.57	△19.44	△31.9%	38.91	+2.66

セグメント別業績 <前年同期比>

(百万円)

		2011年9月期 2Q累計実績 (10~3月)	2012年9月期 2Q累計実績 (10~3月)	増減額	増減率
シンクタンク ・コンサルティング事業	売上高	8,226	8,419	+193	+2.3%
	営業利益	284	1,009	+725	+255.2%
	営業利益率	3.5%	12.0%	+8.5P	
ITソリューション事業	売上高	27,134	28,150	+1,015	+3.7%
	営業利益	1,689	910	△778	△46.1%
	営業利益率	6.2%	3.2%	△3.0P	

第2四半期のまとめ

売上高: 365億円 前同比+12億円

- +) 前下期に新規連結した子会社アイティーワンの寄与
- -) 大型ソリューション案件の一巡

営業利益: 19億円 前同比△0.8億円

- +) シンクタンク・コンサルティング事業は高稼働、コスト削減により収益改善
- -) ITソリューション事業では前期発生した不採算案件対応が継続

純利益: 6.8億円 前同比△3億円

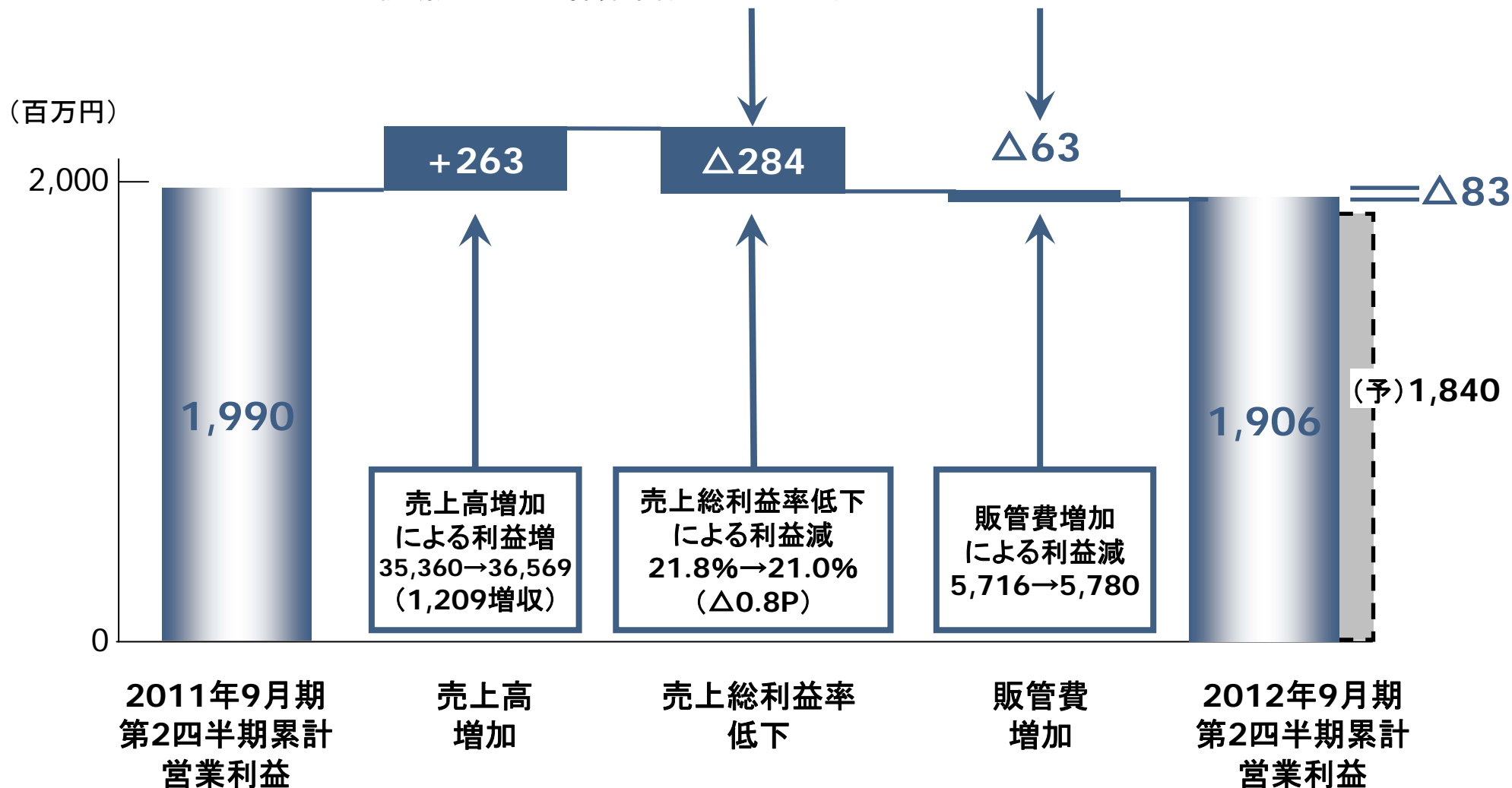
- 前期の一時的な持分法投資利益(負ののれん)の剥落
- 税制改正に伴う税率変更による法人税等の増加

予想比: 売上未達も、コスト削減の取り組みにより利益は計画達成

営業利益の変動要因 <前年同期比>

- ✓ コスト削減、受注好調に伴う稼働アップ
- ✓ 前期発生した不採算案件の対応コスト発生

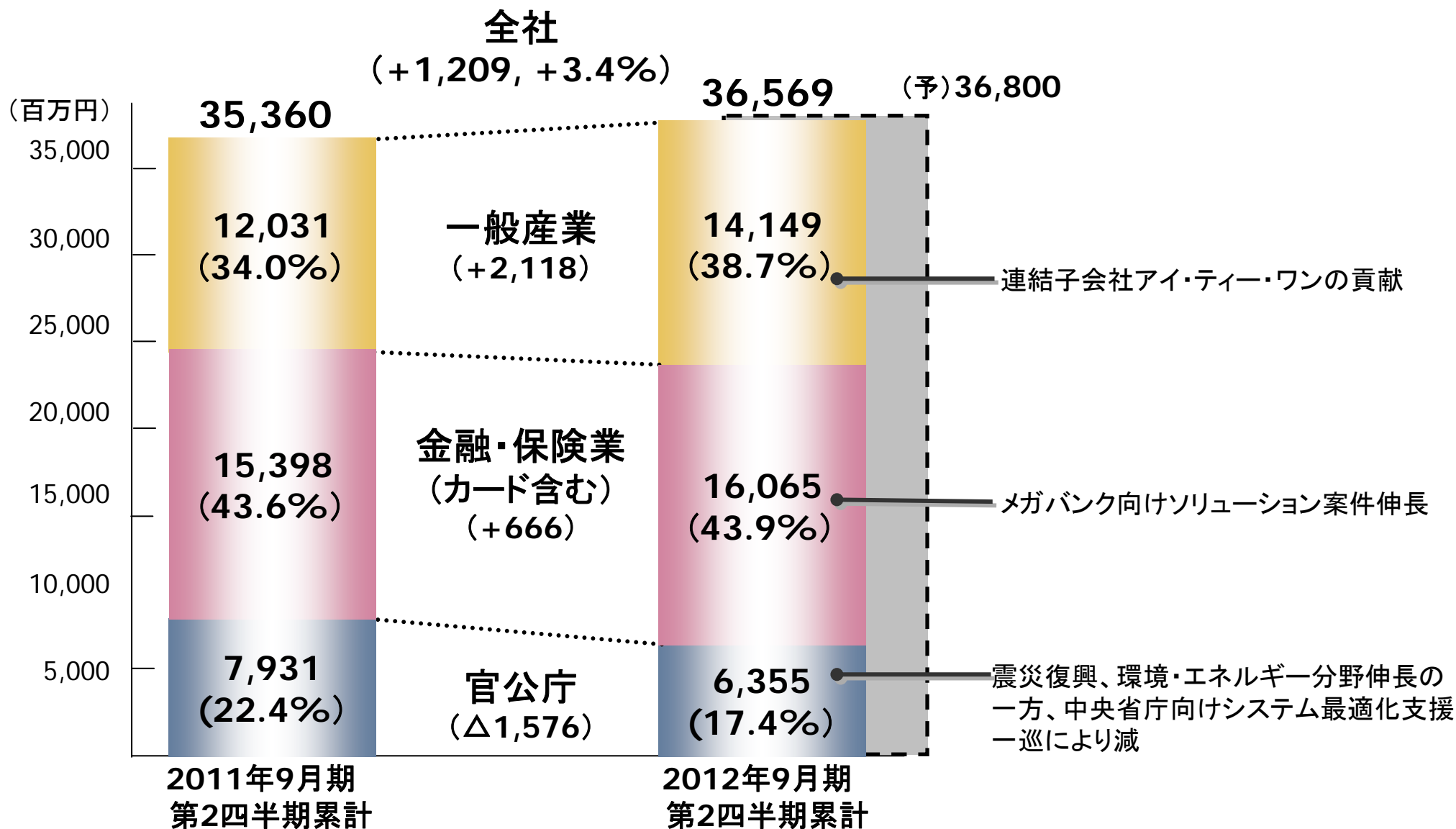
- ✓ 前期の本社移転一時費用の解消
- ✓ BPO事業拠点集約に係る一時費用発生



販売費及び一般管理費：主な増減内訳

	具体的施策	主な増減(前同比)
減少項目 △3.5億円	1. 本社移転 (2010/11月移転完了)	一時費用の解消△0.8億円
	2. 経費抑制・削減	経費削減△2.7億円 (業務委託費、情報システム経費他)
増加項目 +4.1億円	3. 情報処理業務の再編・拠点 集約(2012/1月移転完了)	二重家賃等一時費用発生+1.5億円
	4. 営業強化	営業費用増加+1億円
	5. M&A (2011/6月アイティーワン)	新規子会社による増加+1.6億円

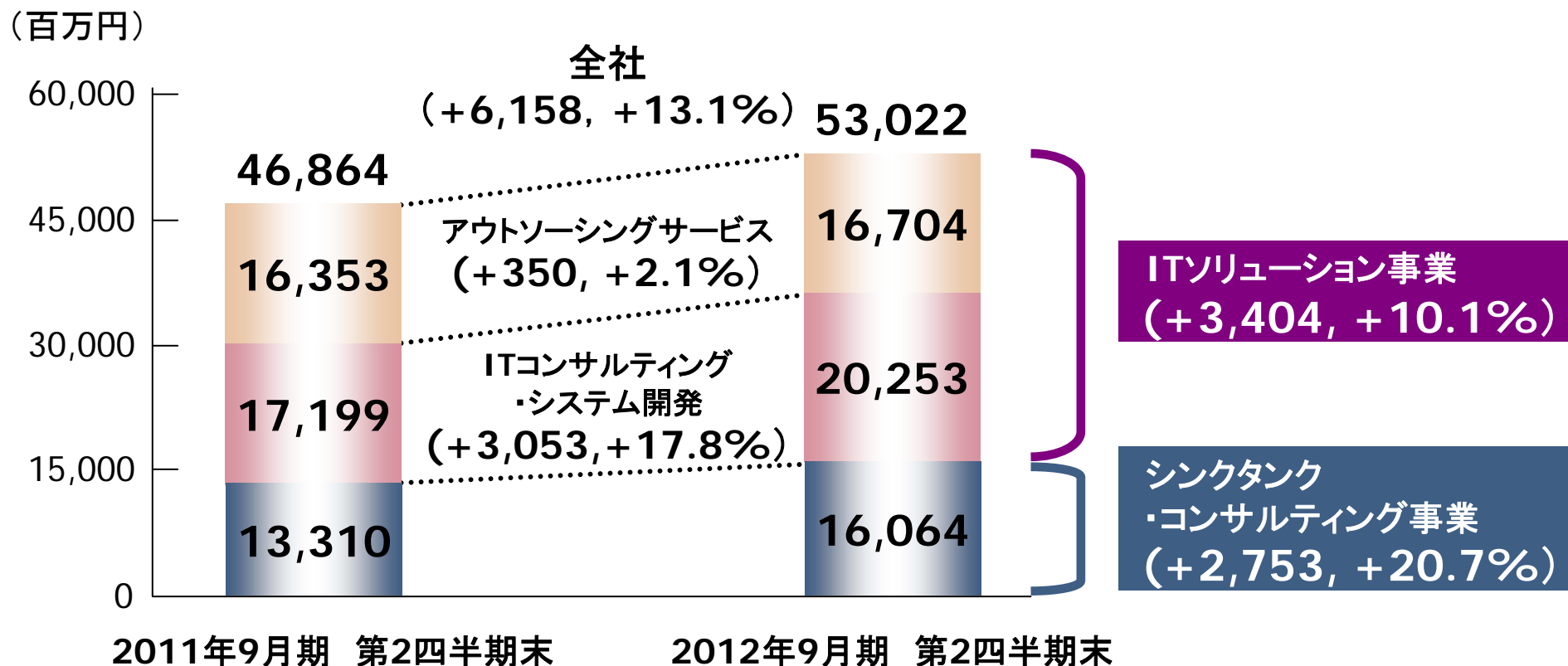
顧客業種別売上高 <前年同期比>



セグメント別受注残高 <前年同期末比>

今期売上分、来期繰越分ともに前年同期末を上回る

- 当期売上計画の9割の受注を確保済み
- 震災復興、環境・エネルギー関連、メガバンク向けソリューションでの受注好調



1. 2012年9月期第2四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

4. 参考資料

2012年9月期連結業績予想

前回(2/3)予想から変更なし

連結業績予想は、前回(2/3)予想から修正なし

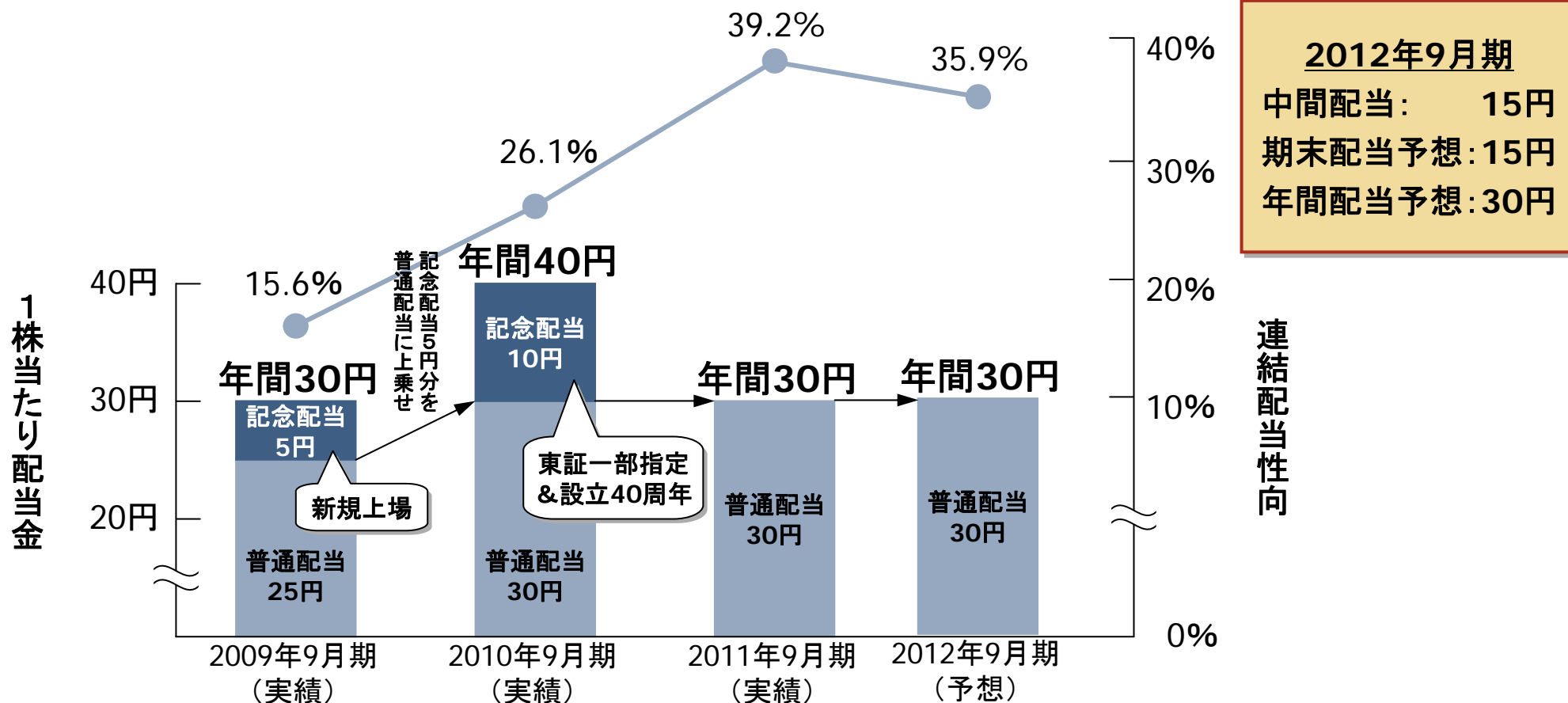
- 上期受注実績を鑑み、売上高セグメント別内訳を見直し

(百万円)

	2011年9月期 実績 ①	2012年9月期 (今回予想) ②	前期比		2012年9月期 (2/3予想) ③	増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
売上高	72,503	75,500	+2,996	+4.1%	75,500	—
シンクタンク・コンサルティング事業	19,788	20,670	+882	+4.5%	19,600	+1,070
ITソリューション事業	52,714	54,830	+2,115	+4.0%	55,900	△1,070
営業利益	2,537	3,570	+1,032	+40.7%	3,570	—
営業利益率	3.5%	4.7%	+1.2P		4.7%	—
経常利益	2,905	3,690	+784	+27.0%	3,690	—
当期純利益	1,255	1,371	+115	+9.2%	1,371	—
1株当たり当期純利益(円)	76.45	83.48	+7.03	+9.2%	83.48	—

2012年9月期配当予想

連結業績動向、財務状況を総合的に勘案し、必要な内部留保充実を図りつつ、安定配当を維持。今後、業績の伸展と配当水準の引き上げを目指す



1. 2012年9月期第2四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

4. 参考資料

成長分野1(震災復興/環境・エネルギー)

震災復興支援

- 復興計画策定、事業継続計画や地震被害想定の見直し、復興型雇用創造施策
- 震災教訓を次の震災への備えとすべく、今後はテーマが多様化

主な案件

顧客	件名
官公庁	被災地域の復興プロモート
自治体	市町村除染計画策定、除染活動支援
海外	復興支援基金包括的マネジメント

中長期環境・エネルギー戦略策定

- 企業や組織のエネルギー将来ビジョン策定、将来のエネルギー需給を踏まえた事業コンサルティング、将来の国家エネルギー戦略に関連する調査

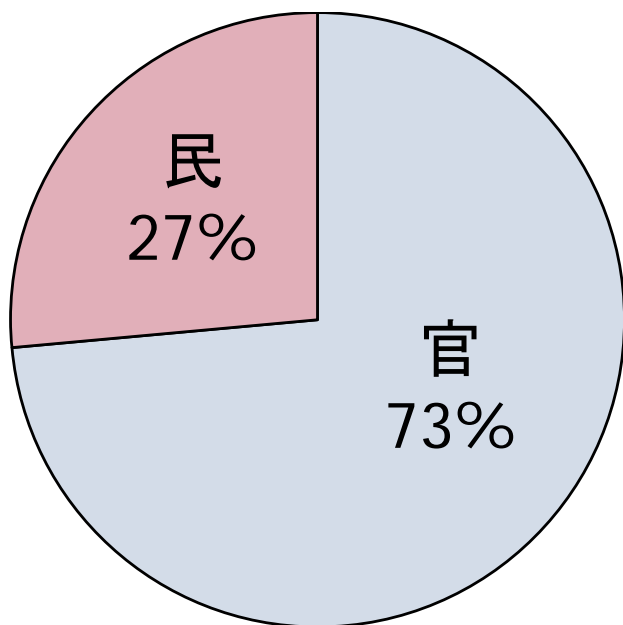
主な案件

顧客	件名
官公庁	CO2削減・節電ポテンシャル診断
海外	海外政府 省エネルギー制度設計

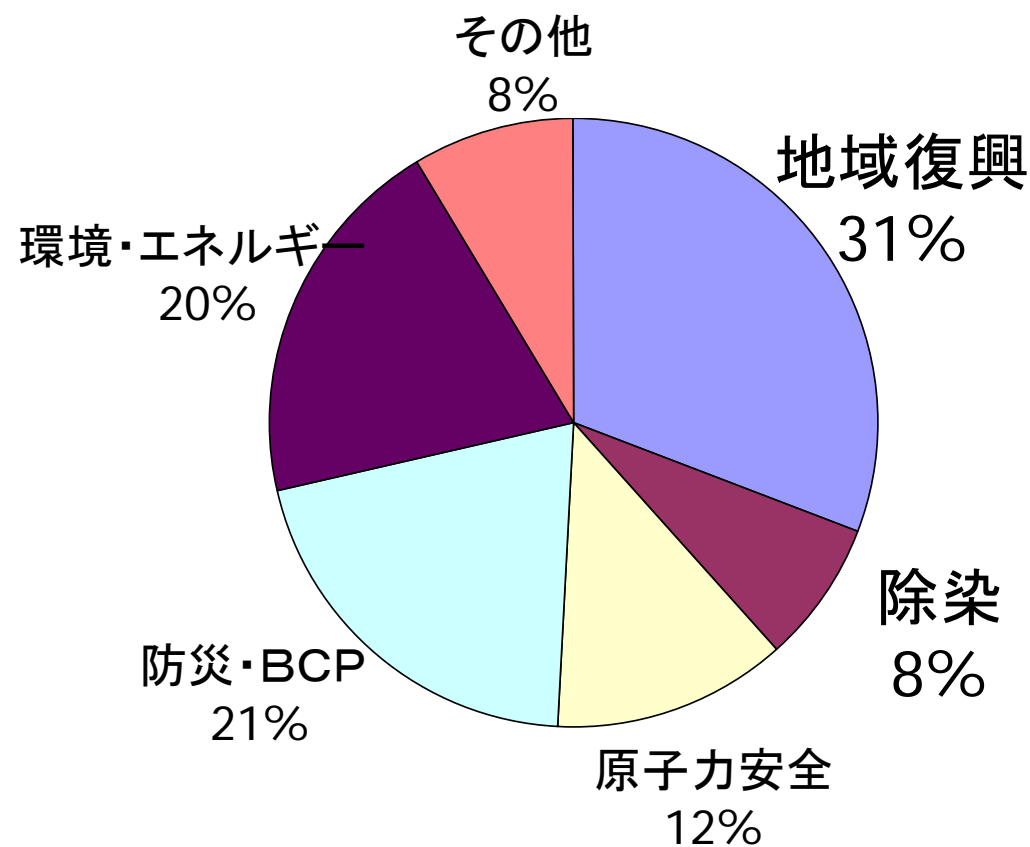
震災復興関連受注

- 震災後からの累積総受注額 約26億円

官・民の区分



テーマの区分



成長分野2(メガバンク向けソリューション)

広範囲にわたるリスク管理対応に向けたシステム構築

- リーマンショック後の制度改正対応支援(バーゼルⅢ)
- 信用リスク、市場リスクの計量化、高度化
- 市場フロントシステム構築対応

お客様の戦略分野のシステム開発・更新対応

- 次世代決済システム構築支援
- 海外(中国・米州)展開戦略支援

先行投資/生産性向上

情報技術基盤活用事業

業務プロセス改革

BPO事業拠点「東京ビジネスセンター」新設 2012年1月10日

- 「東京ビジネスセンター」を江東区木場に新設
- BPO事業の更なる品質・セキュリティ向上と効率化を目的に3ヶ所に分散していたBPO事業拠点を集約
- 上期は移転費用支出あり、下期以降に効果顕在化



「千葉情報センター」増強投資

2012年11月サービス開始予定

- ラック相当で40%の収容力を拡張
- クラウドやBCPなどお客様のビジネスニーズに幅広く対応
- 高信頼性 ……JDCC(*1)ファシリティスタンダードの最高基準ティア4相当を実現



(*1)JDCC: 日本データセンター協会

経営・業務改革/コスト削減施策

業務プロセス改革

連結子会社再編

2012年4月1日

- 三菱総研グループの連結子会社「エム・アール・アイ スタッフサービス(株)」と「(株)ディー・シー・オペレーションズ」が合併し、「株式会社MD ビジネスパートナー」(本社 江東区木場)発足
- 重複する管理コストの削減と業務の効率化を実現

「グループ業務部」新設

2012年4月1日

- 三菱総合研究所、三菱総研DCSの総務、人事、経理、外注・購買業務を統合的に実施する「グループ業務部」を新設
- 約100名体制でスタート
- 三菱総研グループのコーポレート業務の標準化・効率化を実現
- ここでのノウハウを蓄積し、今後外販も検討

1. 2012年9月期第2四半期決算

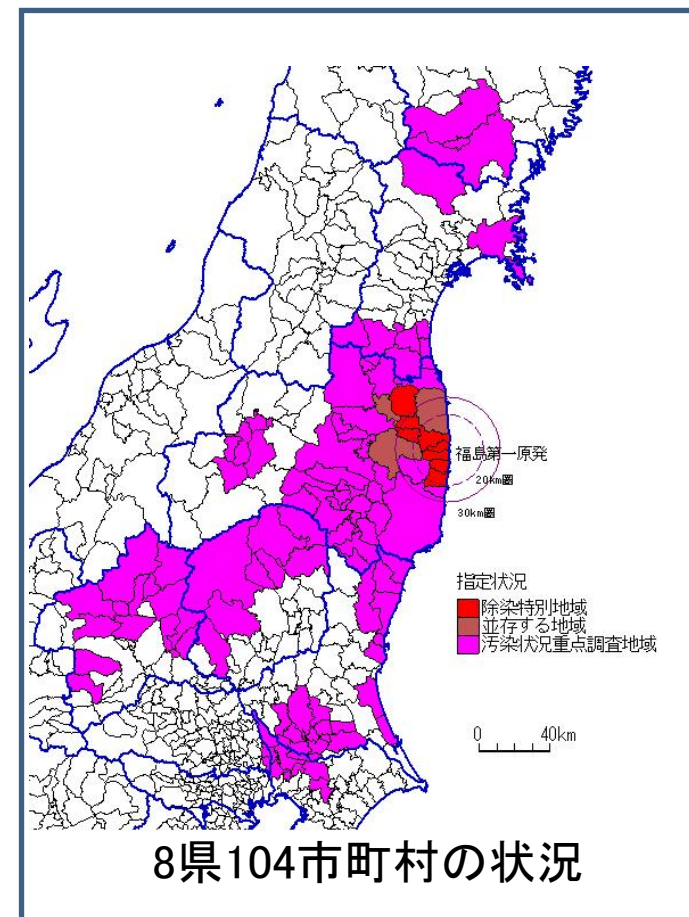
2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

4. 参考資料

事例：環境省における除染計画策定支援

- 汚染状況重点調査地域に指定された104市町村に対して除染計画策定を支援
- 当社は、統括支援ならびに市町村に対する支援キャラバン隊のメンバーとして参画
- 放射線、原子力に関する専門知識や、先行実施している柏市の除染計画策定支援によるノウハウを活用



事例:カタール政府復興支援基金 包括的マネジメント

- カタール政府は、東日本大震災発生直後の2011年4月、1国としては最大規模の1億米ドルを寄付『カタール フレンド基金 (Qatar Friendship Fund)』創設
- 重要で緊急性が高く、かつ持続可能なプロジェクトを選定し、活動資金を提供支援を行う領域は、「子どもたちの教育」「健康」「水産業」の3つ
- 当社は、全体の運営・管理、今後の運営に関するアドバイスなど、総合的なコンサルティングを担当



駐日カタール国特命全権大使
ユセフ・モハメド・ビラール氏

当社
代表取締役社長
大森京太

プレスリリース (2012年4月2日)

情報技術基盤活用事業

三菱総研DCS、人事給与アウトソーシングサービス 「PROSRV(プロサーブ) on Cloud」をリリース

三菱総研DCSは、日本トップクラスの実績を誇る人事給与アウトソーシングサービス「PROSRV(プロサーブ)」について、クラウド型サービス「PROSRV(プロサーブ) on Cloud」の提供を開始。2012年1月に新設した高セキュリティBPOセンター「東京ビジネスセンター」を活用したBPO事業の拡大、OEMによる販売も順次行い、100万人の利用を見込む。

クラウド型サービスのメリット

導入・運用時のコスト削減

- WEB を利用したサービス提供モデルのため、ライセンス購入、サーバ導入といった初期投資を軽減
- お客様側でのシステムリリースアップ、データバックアップといった煩わしい運用作業も不要

システムライフサイクルからの開放

- アプリケーション、OS、ハードウェアなどの保守・サポート期限切れを意識する必要がなく、システムの長期安定利用が可能

BCP の向上

- 堅牢な弊社データセンターにクラウド環境を構築し、重要なデータを安全に管理
- 万全なシステム障害対策により安定したサービスを提供。お客様の業務継続性が向上

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>